



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンリオ

コード番号 8136 URL <http://www.sanrio.co.jp/corporate/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 辻 信太郎

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画室長 (氏名) 江森 進

TEL 03-3779-8058

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	57,547	6.0	11,355	85.8	10,256	92.2	6,679	130.4
22年3月期第3四半期	54,285	△1.5	6,110	5.2	5,336	5.9	2,899	63.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	74.09	67.89
22年3月期第3四半期	29.16	28.50

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	88,682	30,097	33.9	277.17
22年3月期	85,765	31,594	36.8	241.62

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 30,064百万円 22年3月期 31,563百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00
23年3月期	—	5.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	15.00	20.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 有

(注) 2. 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

(注) 3. 平成23年3月期の配当には、第2四半期末5円、期末(予想)5円、合計(予想)10円の創立50周年記念配当を含めております。

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	74,500	0.8	12,900	38.9	11,700	41.8	7,000	60.1	77.26

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 有

4. その他（詳細は、【添付資料】P.6「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名

）、除外 一社（社名

）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 89,065,301株 22年3月期 88,148,431株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 743,156株 22年3月期 847,515株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 87,687,373株 22年3月期3Q 87,301,105株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続を実施しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期		0.00		469.00	469.00
23年3月期		225.50			
23年3月期(予想)				225.50	451.00

【添付資料】

添付資料の目次

1．当四半期の連結業績に関する定性的情報	2
(1)連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2)連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3)連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2．その他の情報	6
(1)重要な子会社の異動の概要.....	6
(2)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	6
(3)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	6
3．四半期連結財務諸表	7
(1)四半期連結貸借対照表.....	7
(2)四半期連結損益計算書.....	9
【第3四半期連結累計期間】	
(3)四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4)継続企業の前提に関する注記.....	11
(5)セグメント情報等.....	11
(6)株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	14

1. 当四半期の連結業績に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における世界経済は、米国市場の順調な回復と中国をはじめとする新興国の高成長に支えられ堅調に推移いたしました。二番底懸念も後退し、株価の上昇を背景に個人消費が徐々に回復してきました。国内経済も円高による影響も懸念されましたが、大手企業の昨冬のボーナスが3年ぶりに前年を上回るなど所得環境が改善したことから個人消費にも回復の兆しが見えてきました。

このような状況の中、当第3四半期累計期間の売上高は575億円（前年同期比6.0%増）となりました。うち国内の売上高は363億円（同3.3%減）、海外売上高は、欧州地域の大幅な伸びにより211億円（同27.1%増）となり海外売上高比率は36.8%（同6.1ポイント増）となりました。営業利益は主に前述のとおり欧州の好調と国内ライセンスとテーマパーク事業の回復により113億円（同85.8%増）となりました。

経常利益は、支払利息や海外ロイヤリティの外国税額（源泉税）、海外子会社等からの売掛金回収、先物為替予約の時価評価などに伴う為替差損等により102億円（同92.2%増）となりました。税金等調整前四半期純利益は、特別損失として資産除去債務の4億円、投資有価証券評価損0.9億円に加え、元直営店舗であった自社所有の土地・建物の減損損失2億円、並びに非連結子会社に対する貸付債権等の貸倒引当金繰入額2億円を計上したことから95億円（同104.9%増）となり、四半期純利益は66億円（同130.4%増）となりました。

なお、すべての海外の連結子会社は12月決算であり、当第3四半期の対象期間は、2010年1月～9月であります。

〔報告セグメント〕

(単位：億円)

		売上高				セグメント利益（営業利益）			
		前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率	前第3 四半期	当第3 四半期	増減	増減率
日本	物販その他	333	317	16	4.9%	27	63	36	129.2%
	ロイヤリティ	54	62	7	13.8%				
	計	388	379	8	2.3%				
欧州	物販その他	30	25	5	16.8%	25	38	12	49.6%
	ロイヤリティ	49	83	33	69.2%				
	計	80	108	28	35.9%				
北米	物販その他	10	11	0	9.0%	5	8	2	54.9%
	ロイヤリティ	23	25	2	10.9%				
	計	34	37	3	10.3%				
南米	物販その他	0	0	0	25.7%	2	1	1	55.1%
	ロイヤリティ	6	7	0	11.0%				
	計	7	7	0	12.3%				
アジア	物販その他	21	27	5	24.8%	2	5	3	119.1%
	ロイヤリティ	11	13	2	26.3%				
	計	32	41	8	25.3%				
調整額		-	-	-	-	3	4	1	-
連結	物販その他	398	383	15	3.8%	61	113	52	85.8%
	ロイヤリティ	144	192	47	32.9%				
	計	542	575	32	6.0%				

(注) 海外各地域の子会社はロイヤリティ収入の相応の額を売上原価とし、著作権等の保有者である日本の親会社はそれを売上高として計上しておりますが、連結上取引消去されるため日本の売上高には含まれておりません。セグメント利益は日本に含まれております。

日本：売上高379億円（前年同期比2.3%減）、営業利益63億円（同129.2%増）

この減収の要因は、国内外ともにライセンス事業は増収だったものの、物販事業における直営店及び百貨店やチェーンストアへのホールセール部門、コンビニ部門が減収だったことと、出版事業において、採算性を考慮して新たな新刊の発売を絞り込んだことによります。増益の要因は、国内外ともにライセンス事業が好調に推移し、特に海外子会社からのロイヤリティ収入が大きく増加し

たことによります。

国内の物販事業における減収の要因は、前年度にハローキティ35周年記念商品が大ヒットした反動によるものであります。一方、国内のライセンス事業の好調は、衣料・服飾を中心としたコラボレーションの成功から、他のライセンシー企業にも波及効果が及んだこと、さらに『ハローキティ』に加え、『ジュエルペット』が寄与したことによります。

ちなみに、当社国内の既存店の売上高（直営店及び百貨店の当社直営ショップベース）は前年同期比97.3%でした。

テーマパーク事業は、第3四半期のイベント効果もあり大幅な入場者増に支えられ、売上高は前年同期比2億円増収の41億円（前年同期比7.2%増）となり、営業損失は2億円（同3億円改善）となりました。その主な要因は、東京多摩市のサンリオピューロランドにおいては、引き続き積極的な海外団体の誘致、年間パスポートの販売、そして、株主優待による集客が増収に寄与し、ショー・イベントの制作コストを大幅に削減したことが利益面で貢献しました。大分県のハーモニーランドも、休日の悪天候の影響は受けましたが、海外からの集客増や11月～12月のイルミネーション効果で夜間の入場者が大幅に増加して、前年同期以上の集客を確保することができました。サンリオピューロランドの入場者数は622千人（前年同期比83千人増）、ハーモニーランドの入場者数は263千人（同21千人増）となりました。

レストラン事業やロボット製作事業も増収を確保、赤字幅も前期比1億円改善いたしました。

欧州：売上高108億円（前年同期比35.9%増）、営業利益38億円（同49.6%増）

欧州の経済は、一部の国の財政破たん懸念による景気への悪影響も取りざたされましたが、おおむね回復基調に推移いたしました。そのような環境の中で、ライセンス事業が順調に拡大し、円高の影響もありましたが大幅な増収増益となりました。地域的には、引き続きイタリア、フランス、ドイツ、スペイン、イギリスが、カテゴリー別でも同じく、特にアパレルや玩具のライセンスが大幅に増加いたしました。

北米：売上高37億円（前年同期比10.3%増）、営業利益8億円（同54.9%増）

ライセンス、物販ともに前年同期比増収となり北米全体で増益となりました。その要因は、金融機関やアパレル関連などのライセンスが堅調に推移する中、特に玩具関連のライセンスが大幅に伸びたことによります。

南米：売上高7億円（前年同期比12.3%増）、営業利益1億円（同55.1%減）

ブラジルにおいては、50周年記念イベントや有名アーティストとのコラボレーションイベント等の市場活性化策を講じましたが、これまで好調だったフットウェア関連のライセンシーが生産調整を行ったことにより現地通貨ベースでは減収となりました。しかしながら、チリ、アルゼンチンなど南米各国で市場が成長し、かつ、為替の影響もあり増収となりました。一方、利益面では当社への支払いロイヤリティ分配率を見直したことが主要因となり減益となりました。

アジア：売上高41億円（前年同期比25.3%増）、営業利益5億円（同119.1%増）

香港では、イベント関連による収入増など好調なライセンスに加え北米向け商品の輸出増により増収増益となり、台湾では、物販事業は消費が振るわず減収でしたが、携帯電話やネット通販向け等のライセンスが寄与し微増収となり、黒字に転換しました。韓国においては、『ジュエルペット』の物販や、合弁企業によるライセンスが順調に推移し、さらにレストランとアミューズメント施設のハローキティタウンも貢献したことから増収増益となりました。中国は、代理店によるショップの売上も回復傾向となり、大手大人衣料とのライセンスも始まり堅調に推移し増収増益となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末の総資産は886億円で前連結会計年度末比29億円増加いたしました。資産の部の主な増減項目は、現金及び預金29億円、受取手形及び売掛金23億円の増加と、主に繰延税金資産の減少によりその他流動資産9億円、有形・無形固定資産8億円、及び保証金の回収等によるその他投資資産9億円の減少です。負債の部は585億円で44億円増加いたしました。主な増加項目は支払手形及び買掛金14億円、社債（1年内償還予定含む）12億円、及び短期、長期借入金併せて11億円です。純資産の部につきましては、資本金の額を減少し、その他資本剰余金に振替え、それにより自己株式（B種優先株式40万株）の消却43億円を行ったことにより、資本金が49億円減少し資本剰余金が6億円増加しました。利益剰余金は四半期純利益による66億円の増加と、配当金の支払いによる19億円の減少により47億円増加しました。以上の要因及び、為替換算調整勘定16億円の減少等により、純資産は300億円と14億円減少いたしました。自己資本比率は33.9%と前連結会計年度末比2.9ポイント減少いたしました。

営業活動によるキャッシュ・フローは86億円の収入（前年同期比32億円の収入増加）となりました。これは主に営業利益113億円（同52億円の収入増加）、減価償却費及び引当金による6億円の収入（同2億円の収入減少）に対し、売上債権、たな卸資産、仕入債務の増減等運転資金に18億円

（同3億円の支出増加）、法人税等の支払い16億円（同4億円の支出増加）の支出によるものです。投資活動によるキャッシュ・フローは18億円の支出（前年同期比5億円の支出増加）となりました。これは主に定期預金の払戻6億円、差入保証金の回収による5億円の収入に対し、定期預金の預入による17億円、有形固定資産の取得による7億円、及び投資有価証券の取得による7億円の支出によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは39億円の支出（前年同期比28億円の支出増加）となりました。これは主に社債の発行と償還、借入金の実行と返済による差し引き23億円の収入と、自己株式の取得による43億円、配当金の支払による18億円の支出によるものです。

以上の結果、当第3四半期末における現金及び現金同等物は、前期末比19億円増加し、200億円となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

世界経済の二番底懸念も薄れ、新興国の高成長に支えられ先進各国の景気が少しずつですが回復傾向で推移するものと予想されます。そのような環境の中で、今期初めからの底入れから反転基調の国内ライセンスや高成長が続く欧州ライセンスが、現在集計中の2010年10月～12月期においても計画を上回ると見込まれることから本短信第1頁のとおり通期連結業績について修正をいたします。

また、配当に関しましては、今回の増額修正にあたり当期第2四半期末に創立50周年の記念配当5円に加え、期末においてさらに同記念配当として5円を配当することといたします。したがって、今年度の配当は、普通配当10円、記念配当10円の合計20円となります。

なお、今回の通期業績見込みの増額修正に伴って、平成22年5月14日に発表いたしました中期経営計画について現在見直し作業中であり、平成23年5月に予定する当期の通期業績の結果と併せて発表の予定であります。

その基本方針は、以下の通りです。

- A. 海外事業の成長
 - 海外での成長を維持するインフラ整備
 - 北米、南米におけるライセンス事業の強化
 - アジア地域での事業見直し
- B. 国内事業の収益構造見直し
 - 国内物販事業の収益性改善
 - 集中と選択（ノンコア事業からの撤退）

今回の業績修正予想と平成22年10月29日付の第2四半期決算短信で増額修正いたしました通期の連結業績予想との差異は以下のとおりです。

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想（A） （平成22年10月29日発表）	72,800	11,900	10,300	6,200	67.52
今回予想（B）	74,500	12,900	11,700	7,000	77.26
増減額（B - A）	1,700	1,000	1,400	800	
増減率（%）	2.3	8.4	13.6	12.9	
ご参考：前期実績 （平成22年3月期）	73,875	9,289	8,249	4,373	44.72

（参考）海外地域別損益～第3四半期の3期推移

（単位：百万円）

地域		外部顧客に対する売上高					営業利益				
		H20/12	H21/12	増減率 (%)	H22/12	増減率 (%)	H20/12	H21/12	増減率 (%)	H22/12	増減率 (%)
北米	米国	3,775	3,427	9.2	3,780	10.3	406	526	29.5	815	54.9
南米	ブラジル	672	706	5.0	793	12.3	233	261	11.7	117	55.1
アジア	香港	1,360	2,429	78.5	3,076	26.6	192	225	16.9	435	93.3
	台湾	594	495	16.7	503	1.7	38	7		15	
	韓国	177	93	47.2	147	57.5	74	12	82.8	19	49.2
	中国	329	263	20.0	385	46.2	91	35	61.4	111	217.5
小計		2,462	3,281	33.3	4,113	25.3	319	265	16.9	582	119.1
欧州	欧州	7,147	8,006	12.0	10,882	35.9	2,268	2,591	14.2	3,876	49.6
合計		14,057	15,421	9.7	19,570	26.9	3,229	3,645	12.9	5,392	47.9

2.その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益が7百万円、税金等調整前四半期純利益が434百万円、それぞれ減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は257百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	21,496	18,562
受取手形及び売掛金	13,391	11,019
商品及び製品	4,798	4,453
仕掛品	67	46
原材料及び貯蔵品	250	229
その他	3,606	4,530
貸倒引当金	△169	△130
流動資産合計	43,441	38,710
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,448	7,770
土地	10,986	11,307
その他(純額)	1,191	1,275
有形固定資産合計	19,626	20,353
無形固定資産	373	493
投資その他の資産		
繰延税金資産	6,407	6,646
その他	19,771	20,691
貸倒引当金	△1,044	△1,204
投資その他の資産合計	25,135	26,133
固定資産合計	45,135	46,980
繰延資産	105	74
資産合計	88,682	85,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,216	7,732
短期借入金	18,251	15,954
未払法人税等	1,235	1,136
賞与引当金	91	365
返品調整引当金	90	118
その他	9,094	6,919
流動負債合計	37,979	32,226
固定負債		
社債	5,765	6,225
長期借入金	5,999	7,153
退職給付引当金	6,859	6,963
役員退職慰労引当金	425	411
その他	1,555	1,191
固定負債合計	20,604	21,945
負債合計	58,584	54,171

(単位:百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	14,999
資本剰余金	9,400	8,732
利益剰余金	18,253	13,478
自己株式	△837	△954
株主資本合計	36,815	36,255
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,019	△563
繰延ヘッジ損益	△22	△45
為替換算調整勘定	△5,709	△4,083
評価・換算差額等合計	△6,751	△4,692
少数株主持分	33	30
純資産合計	30,097	31,594
負債純資産合計	88,682	85,765

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	54,285	57,547
売上原価	24,821	23,135
売上総利益	29,464	34,411
返品調整引当金繰入額	40	—
返品調整引当金戻入額	—	28
差引売上総利益	29,424	34,439
販売費及び一般管理費	23,313	23,084
営業利益	6,110	11,355
営業外収益		
受取利息	196	221
その他	262	223
営業外収益合計	458	445
営業外費用		
支払利息	469	440
租税公課	356	505
為替差損	222	365
その他	184	231
営業外費用合計	1,232	1,543
経常利益	5,336	10,256
特別利益		
固定資産売却益	2	18
投資有価証券売却益	6	5
貸倒引当金戻入額	—	270
特別利益合計	8	293
特別損失		
減損損失	—	244
投資有価証券評価損	276	98
事業再編損	373	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	426
貸倒引当金繰入額	—	222
その他	52	46
特別損失合計	701	1,038
税金等調整前四半期純利益	4,642	9,511
法人税、住民税及び事業税	1,575	1,830
法人税等調整額	158	990
法人税等合計	1,733	2,820
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,691
少数株主利益	9	11
四半期純利益	2,899	6,679

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	4,642	9,511
減価償却費	1,006	988
長期前払費用償却額	67	52
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	109	△82
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△276	△273
受取利息及び受取配当金	△227	△268
支払利息	469	440
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,908	△3,088
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,187	△463
その他の資産の増減額 (△は増加)	558	△20
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,571	1,688
未払消費税等の増減額 (△は減少)	43	3
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,284	1,111
その他	699	847
小計	6,853	10,446
利息及び配当金の受取額	264	302
利息の支払額	△384	△405
法人税等の支払額	△1,269	△1,679
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,463	8,664
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△293	△1,753
定期預金の払戻による収入	261	663
有形固定資産の取得による支出	△1,367	△769
投資有価証券の取得による支出	△99	△760
投資有価証券の売却による収入	59	65
貸付けによる支出	△68	—
差入保証金の回収による収入	327	511
その他	△100	228
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,280	△1,813
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	43	—
短期借入金の返済による支出	△689	△2,302
長期借入れによる収入	2,200	5,318
長期借入金の返済による支出	△2,651	△1,873
社債の発行による収入	2,456	2,450
社債の償還による支出	△931	△1,251
配当金の支払額	△1,361	△1,892
自己株式の取得による支出	—	△4,340
その他	△177	△70
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,110	△3,961
現金及び現金同等物に係る換算差額	12	△956
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,083	1,932
現金及び現金同等物の期首残高	13,599	18,073
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,683	20,006

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業 (百万円)	テーマパーク事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に対する売上高	48,709	3,877	1,698	54,285	-	54,285
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	534	930	105	1,570	(1,570)	-
計	49,244	4,807	1,804	55,855	(1,570)	54,285
営業利益 又は営業損失()	7,338	616	273	6,448	(338)	6,110

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、内部管理上採用している区分により行っております。

2. 各区分の主な内容

事業区分	売上区分	主な内容
ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品	文房具、台所・食卓用品、バス・洗面用品、室内装飾用品、身の回り用品、携帯用品、衣料・服飾用品
	グリーティングカード	誕生日カード、クリスマスカード
	出版物	ギフトブック、抒情詩集、一般書籍、雑誌
	映画・ビデオ	ビデオソフト販売
	著作権の許諾	ライセンス管理
テーマパーク事業	テーマパークサービス	アトラクション、物販、レストラン
	タイアップ	協賛企業からのタイアップ料
	演劇	ミュージカル等の企画・公演
その他事業	レストラン	レストラン、ケンタッキーフライドチキン
	不動産賃貸業	不動産の賃貸
	ロボットの製作・賃貸	ロボットの製作・賃貸
	映画製作、配給	製作委員会

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	日本 (百万円)	欧州 (百万円)	その他の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	38,863	8,006	7,415	54,285	-	54,285
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,545	21	1,202	5,770	(5,770)	-
計	43,409	8,027	8,618	60,055	(5,770)	54,285
営業利益	2,788	2,591	1,054	6,433	(323)	6,110

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域の主な内訳は次の通りであります。

欧州...イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他

その他の地域...米国、香港、台湾、韓国、ブラジル、中国

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年12月31日）

	欧州	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	8,028	8,616	16,644
連結売上高（百万円）	-	-	54,285
連結売上高に占める海外売上高の割合 （％）	14.8	15.9	30.7

(注) 1. 地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

欧州...イタリア、フランス、スペイン、ドイツ他

その他の地域...米国、香港、台湾、韓国、タイ、ブラジル、中国

3. 海外売上高は、当社と本邦連結子会社の輸出高及び米国、香港、台湾、韓国、ドイツ、ブラジル並びに中国に所在する連結子会社の売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に「ソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品」の企画・販売、キャラクターの使用許諾業務、テーマパーク事業等を営んでおります。国内においては当社及び国内連結子会社が、海外においては欧州（主にイタリア・フランス・スペイン・ドイツ）、北米（主に米国）、南米（主にブラジル）、アジア（主に香港・台湾・韓国・中国）の各地域を現地連結子会社がそれぞれ担当しております。当社及び各連結子会社はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う商品等について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」「欧州」「北米」「南米」「アジア」の5つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	日本	欧州	北米	南米	アジア	合計		
売上高								
外部顧客への売上高	37,976	10,882	3,780	793	4,113	57,547	-	57,547
（うちロイヤリティ売上高）	(6,244)	(8,305)	(2,583)	(712)	(1,393)	(19,239)	(-)	(19,239)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,687	14	364	-	800	7,866	7,866	-
（うちロイヤリティ売上高）	(6,576)	(12)	(32)	(-)	(26)	(6,647)	(6,647)	(-)
計	44,664	10,897	4,145	793	4,913	65,414	7,866	57,547
セグメント利益	6,390	3,876	815	117	582	11,782	427	11,355

(注) 1. セグメント利益の調整額 427百万円は、セグメント間取引消去及び配賦不能営業費用であり、配賦不能営業費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（参考情報）

事業別売上高・営業損益情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

（単位：百万円）

	ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業	テーマパーク事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客への売上高	51,623	4,154	1,769	57,547	-	57,547
（うちロイヤリティ売上高）	(19,026)	(213)	(-)	(19,239)	(-)	(19,239)
セグメント間の 内部売上高又は振替高	539	839	103	1,481	1,481	-
（うちロイヤリティ売上高）	(5)	(187)	(-)	(192)	(192)	(-)
計	52,162	4,994	1,872	59,029	1,481	57,547
営業利益又は営業損失（ ）	12,121	255	97	11,769	414	11,355

（注） 各区分の主な内容は、ソーシャル・コミュニケーション・ギフト事業がソーシャル・コミュニケーション・ギフト商品の企画・販売及びキャラクターの使用許諾業務等、テーマパーク事業がテーマパークサービス及びタイアップ等、その他事業がレストラン及びロボットの製作・賃貸等であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月23日開催の定時株主総会における、資本金及び資本準備金の減少決議に基づき、平成22年7月6日付で、資本金4,999百万円及び資本準備金2,500百万円を減少し、その他資本剰余金へ振り替えております。この結果、資本金が4,999百万円減少、資本剰余金が4,999百万円増加いたしました。

また、当社は、平成22年7月30日付でB種優先株式400,000株を取得し、平成22年10月4日付で当該株式全数を消却しております。この結果、資本剰余金が4,339百万円減少しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が10,000百万円、資本剰余金が9,400百万円となっております。